

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2012年2月10日

【四半期会計期間】 第100期第3四半期
(自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)

【会社名】 株式会社マキタ

【英訳名】 Makita Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 後藤 昌彦

【本店の所在の場所】 愛知県安城市住吉町三丁目11番8号

【電話番号】 (0566) 98-1711

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 青木 洋二

【最寄りの連絡場所】 愛知県安城市住吉町三丁目11番8号

【電話番号】 (0566) 97-1717

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 青木 洋二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第3四半期 連結累計期間	第100期 第3四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 2010年 4月 1日 至 2010年 12月31日	自 2011年 4月 1日 至 2011年 12月31日	自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日
売上高 (百万円)	204,569 (70,762)	223,673 (70,637)	272,630
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (百万円)	32,401 (10,650)	36,012 (11,498)	42,730
当社株主に帰属する 四半期 (当期) 純利益 (百万円)	23,134 (8,012)	24,712 (7,607)	29,905
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	2,774 (4,187)	3,661 (5,216)	17,312
株主資本 (百万円)	292,857	299,091	307,149
純資産額 (百万円)	295,142	301,319	309,678
総資産額 (百万円)	350,749	356,709	372,507
1株当たり当社株主に 帰属する四半期 (当期) 純利益 (円)	167.9 (58.2)	179.5 (55.3)	217.1
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
株主資本比率 (%)	83.5	83.8	82.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,777	3,272	19,617
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,926	220	19,334
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,622	9,966	7,355
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (百万円)	59,257	44,728	51,833

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は、米国会計基準に基づき連結財務諸表を作成しております。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 「株主資本」は「当社株主の資本合計」を表示しております。
5 (括弧)は四半期連結会計期間を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)における、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、重要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の世界情勢を見ますと、西欧では金融危機等の影響により、回復基調にあった景気の動きは減速しました。米国では住宅市場が低迷し個人消費も伸び悩みました。アジアや中南米ではインフレ抑制のための金融引き締めにより、景気の拡大ペースは鈍化傾向を示しました。日本では震災後に落ち込んだ生産や消費活動は徐々に回復しましたが、ユーロやドルに対する歴史的な円高の進行やタイにおける洪水の影響などもあり、景気回復のペースは低調なものとなりました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、先進国における住宅市場が低迷したことや、円高による海外売上が目減りがありましたが、魅力ある新製品の投入と当社の強みである販売・サービス体制を活かした拡販が奏功し、売上高は前年同期比9.3%増の223,673百万円となりました。利益面においては、売上の増加により、営業利益は前年同期比17.5%増の38,557百万円（営業利益率17.2%）となりましたが、急激な為替レートの変動により為替差損が2,852百万円発生し、また株価の下落により有価証券実現損が643百万円発生したことなどから、税金等調整前四半期純利益は前年同期比11.1%増の36,012百万円（税金等調整前四半期純利益率16.1%）、当社株主に帰属する四半期純利益は同6.8%増の24,712百万円（当社株主に帰属する四半期純利益率11.0%）となりました。

地域別の売上高については、次のとおりです。

国内は、業界随一のラインナップを誇るリチウムイオンバッテリー製品が好調だったことや、震災後の復旧・復興需要があったことなどから、売上高は前年同期比15.3%増の38,551百万円となりました。

欧州は、西欧の需要の伸びは鈍化しましたが、ロシアの需要が旺盛なことなどから、前年同期比8.3%増の93,666百万円となりました。

北米は、米国住宅市場が低迷する中、リチウムイオンバッテリー製品を中心とした販売が堅調に推移しましたが、円高の影響により売上が目減りし、前年同期比2.0%減の28,189百万円となりました。

アジアは、中国の金融引き締めやタイにおける洪水の影響を受けたものの、東南アジア諸国の需要が堅調に推移したことなどから、前年同期比11.6%増の19,813百万円となりました。

その他の地域では、中南米では引き続き需要が底堅く前年同期比19.4%増の18,117百万円、また景気が堅調に推移したオセアニアでは同17.3%増の14,039百万円と、それぞれ高い伸びを示しました。中近東・アフリカでは政情不安により経済活動が停滞したことなどから、前年同期比2.7%増の11,298百万円に留まりました。

(2)地域別セグメントの業績

セグメント情報は当社および連結子会社の所在地に基づき決定されます。

日本セグメント

当第3四半期連結累計期間の日本セグメント売上高は、前年同期比15.1%増の94,442百万円となりました。この内、外部顧客に対する売上高は、前年同期比13.8%増の52,227百万円（連結売上高の23.3%）となりました。

当第3四半期連結累計期間の日本セグメントの営業利益は、売上の増加および増産に伴う工場稼働率の向上などにより前年同期比85.7%増の12,280百万円の営業利益となりました。

欧州セグメント

当第3四半期連結累計期間の欧州セグメント売上高は、前年同期比9.1%増の96,628百万円となりました。この内、外部顧客に対する売上高は、前年同期比8.9%増の93,805百万円（連結売上高の41.9%）となりました。

当第3四半期連結累計期間の欧州セグメントの営業利益は、売上の増加などにより前年同期比2.0%増の11,311百万円となりました。

北米セグメント

当第3四半期連結累計期間の北米セグメント売上高は、前年同期比0.3%増の31,226百万円となりました。この内、外部顧客に対する売上高は、前年同期比1.2%減の28,631百万円（連結売上高の12.8%）となりました。

当第3四半期連結累計期間の北米セグメントの営業利益は、売上の増加などにより前年同期比9.8%増の1,936万円となりました。

アジアセグメント

当第3四半期連結累計期間のアジアセグメント売上高は、前年同期比15.9%増の93,357百万円となりました。この内、外部顧客に対する売上高は、前年同期比4.4%増の9,974百万円（連結売上高の4.5%）となりました。

当第3四半期連結累計期間のアジアセグメントの営業利益は、原材料価格の高騰や人件費の上昇による製造費用の増加などにより前年同期比14.1%減の8,337百万円となりました。

その他の地域セグメント

当第3四半期連結累計期間のその他の地域セグメント売上高は、前年同期比15.6%増の39,363百万円となりました。この内、外部顧客に対する売上高は、前年同期比14.9%増の39,036百万円（連結売上高の17.5%）となりました。

当第3四半期連結累計期間のその他の地域セグメントの営業利益は、売上の増加などにより前年同期比3.2%増の5,625百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末に比べ15,798百万円減少し、356,709百万円となりました。主な要因は増産に伴う棚卸資産の増加などがあった一方で、円高に伴い海外子会社の資産が目減りしたことや配当金などの支払により現金及び現金同等物、定期預金ならびに短期投資が減少したことによるものです。

負債の部は、前期末に比べ7,439百万円減少し、55,390百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少によるものです。

資本の部は、前期末に比べ8,359百万円減少し、301,319百万円となりました。主な要因は、前期末に比べ円高になったことにより為替換算調整額が変動し、その他の包括損失累計額が増加したこと、ならびに自己株式を取得したことによるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、棚卸資産の増加および支払手形及び買掛金の減少により前年同期に比べ18,505百万円減少し3,272百万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、売却可能有価証券の売却などにより前年同期に比べ12,706百万円減少し220百万円となりました。

財務活動の結果使用した資金は、自己株式の取得などにより前年同期に比べ2,344百万円増加し9,966百万円となりました。

上記活動の結果および為替レートの変動による影響により、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末の51,833百万円から7,105百万円減少して44,728百万円となりました。

(5) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発費

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は前年同期比12.4%増の6,101百万円となりました。当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、エンジン搭載製品をはじめとする園芸用機器の開発体制を拡充するため、2011年10月、愛知県日進市にある日進事業所内に園芸用機器の開発センターを開設しております。この開設により、主に小型4ストロークエンジン搭載商品、排ガス規制対策対応2ストロークエンジン搭載商品に関連する開発力の強化を図っております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	496,000,000
計	496,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2011年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2012年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	140,008,760	140,008,760	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株です。
計	140,008,760	140,008,760		

(注) 米国ではADR(米国預託証券)により、ナスダック証券取引所に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2011年10月 1日 ~ 2011年12月31日		140,008,760		24,206		47,525

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2011年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2011年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,257,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,603,700	1,376,037	
単元未満株式	普通株式 147,760		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	140,008,760		
総株主の議決権		1,376,037	

(注) 単元未満株式の欄の普通株式には当社所有の自己株式が92株含まれております。

【自己株式等】

2011年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町 三丁目11番8号	2,257,300		2,257,300	1.61
計		2,257,300		2,257,300	1.61

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(2011年10月1日から2011年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(2011年4月1日から2011年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2011年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2011年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び現金同等物			51,833		44,728	
2 定期預金			15,719		9,689	
3 短期投資	6, 9,11		33,555		26,933	
4 受取手形及び売掛金						
受取手形		1,914		1,912		
売掛金		46,785		41,457		
貸倒引当金		935	47,764	759	42,610	
5 棚卸資産	4		110,595		117,945	
6 繰延税金資産	7		6,039		5,503	
7 その他の流動資産	9, 10,11		9,990		9,888	
流動資産合計			275,495	74.0	257,296	72.1
有形固定資産						
1 土地	9		20,065		20,075	
2 建物及び構築物	9		72,201		70,695	
3 機械装置及び備品	9		73,195		73,014	
4 建設仮勘定			1,369		4,978	
			166,830		168,762	
5 減価償却累計額			94,792		95,088	
有形固定資産合計			72,038	19.3	73,674	20.7
投資その他の資産						
1 投資	6, 9,11		17,069		16,709	
2 のれん			721		721	
3 その他の無形固定資産 (純額)			4,595		4,565	
4 繰延税金資産	7		1,403		1,484	
5 その他の資産	11		1,186		2,260	
投資その他の資産合計			24,974	6.7	25,739	7.2
資産合計			372,507	100.0	356,709	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2011年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2011年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金	11	868		2,973	
2 支払手形及び買掛金		25,691		19,539	
3 未払金		4,386		5,594	
4 未払費用		6,125		6,283	
5 未払給与及び賞与		7,543		5,774	
6 未払法人税等		4,317		3,692	
7 繰延税金負債	7	112		80	
8 その他の流動負債	8, 9,10, 11	7,183		5,473	
流動負債合計		56,225	15.1	49,408	13.8
固定負債					
1 長期債務	11	19		13	
2 退職給付引当金		3,128		2,772	
3 繰延税金負債	7	746		643	
4 その他の負債	8	2,711		2,554	
固定負債合計		6,604	1.8	5,982	1.7
負債合計		62,829	16.9	55,390	15.5
(資本の部)					
当社株主の資本					
1 資本金		23,805		23,805	
2 資本剰余金		45,420		45,421	
3 利益剰余金					
利益準備金		5,669		5,669	
その他の利益剰余金		293,532		309,152	
4 その他の包括利益 (損失)累計額	6	54,824		75,724	
5 自己株式、取得原価		6,453		9,232	
当社株主の資本合計		307,149	82.5	299,091	83.8
非支配持分		2,529	0.6	2,228	0.7
資本合計		309,678	83.1	301,319	84.5
負債及び資本合計		372,507	100.0	356,709	100.0

	前連結会計年度末 (2011年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2011年12月31日)
発行可能株式総数(普通株式)	496,000,000 株	496,000,000 株
発行済株式数(普通株式)	140,008,760 株	140,008,760 株
発行済株式数(自己株式除く)	137,757,699 株	136,651,173 株
自己株式数(普通株式)	2,251,061 株	3,357,587 株

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2010年 4月 1日 至 2010年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2011年 4月 1日 至 2011年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		204,569	100.0	223,673	100.0
売上原価		125,936	61.6	135,329	60.5
売上総利益		78,633	38.4	88,344	39.5
販売費及び一般管理費等		45,805	22.4	49,787	22.3
営業利益		32,828	16.0	38,557	17.2
営業外損益					
1 受取利息及び配当金		1,019		1,127	
2 支払利息		26		177	
3 為替差損益(純額)	10	1,405		2,852	
4 有価証券実現損益(純額)	6	15	0.2	643	1.1
税金等調整前四半期 純利益		32,401	15.8	36,012	16.1
法人税等	7				
1 当期税額		8,161		10,270	
2 期間配分調整額		805	4.3	821	5.0
四半期純利益		23,435	11.5	24,921	11.1
非支配持分に帰属する 利益		301	0.2	209	0.1
当社株主に帰属する 四半期純利益		23,134	11.3	24,712	11.0

1株当たり情報	前第3四半期連結累計期間 (自 2010年 4月 1日 至 2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2011年 4月 1日 至 2011年12月31日)
普通株式1株当たり		
当社株主に帰属する 四半期純利益	167.9 円	179.5 円
配当金四半期支払額	52.0 円	66.0 円

【第3四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2010年10月 1日 至 2010年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 2011年10月 1日 至 2011年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			70,762	100.0		70,637	100.0
売上原価			44,666	63.1		42,628	60.3
売上総利益			26,096	36.9		28,009	39.7
販売費及び一般管理費等			15,111	21.4		16,405	23.3
営業利益			10,985	15.5		11,604	16.4
営業外損益							
1 受取利息及び配当金		386				404	
2 支払利息		8				82	
3 為替差損益(純額)	10	594				387	
4 有価証券実現損益(純額)	6	119	335	0.4	41	106	0.1
税金等調整前四半期 純利益			10,650	15.1		11,498	16.3
法人税等	7						
1 当期税額		2,709				2,811	
2 期間配分調整額		176	2,533	3.6	1,011	3,822	5.4
四半期純利益			8,117	11.5		7,676	10.9
非支配持分に帰属する 利益			105	0.2		69	0.1
当社株主に帰属する 四半期純利益			8,012	11.3		7,607	10.8

1株当たり情報	前第3四半期連結会計期間 (自 2010年10月 1日 至 2010年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2011年10月 1日 至 2011年12月31日)
普通株式1株当たり		
当社株主に帰属する 四半期純利益	58.2 円	55.3 円
配当金四半期支払額	15.0 円	15.0 円

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (自 2010年 4月 1日 至 2010年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2011年 4月 1日 至 2011年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 四半期純利益			23,435		24,921
2 営業活動による純増への調整					
減価償却費		5,615		5,264	
法人税等期間配分調整額		805		821	
売却可能有価証券実現益、純額		15		643	
固定資産売却損益、純額		133		109	
資産・負債の変動					
受取手形及び売掛金		2,636		397	
棚卸資産		14,510		20,873	
支払債務及び未払費用		8,007		3,284	
未払法人税等		1,857		967	
退職給付債務		492		866	
その他、純額		186	1,658	2,893	21,649
営業活動による純増			21,777		3,272
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 資本的支出			7,769		10,406
2 売却可能有価証券の購入			797		2,179
3 満期保有目的有価証券の購入			1,947		4,580
4 売却可能有価証券の売却			797		10,939
5 売却可能有価証券の償還			500		71
6 満期保有目的有価証券の償還			800		100
7 固定資産の売却			458		270
8 定期預金の増減、純額			4,209		5,244
9 その他、純額			759		321
投資活動による純減			12,926		220
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入金の増減、純額			52		2,491
2 自己株式の取得及び売却、純額			6		2,778
3 配当金	5		7,163		9,092
4 その他、純額			401		587
財務活動による純減			7,622		9,966
為替レートの変動に伴う影響額			4,262		191
現金及び現金同等物の増加(減少)			3,033		7,105
現金及び現金同等物期首残高			62,290		51,833
現金及び現金同等物期末残高			59,257		44,728

		前第3四半期連結累計期間 (自 2010年 4月 1日 至 2010年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2011年 4月 1日 至 2011年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
補足情報					
支払額					
支払利息			35		178
法人税等			6,304		11,237

四半期連結財務諸表に関する注記事項

1 会計処理の基準

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国預託証券の発行に関して要請されている、米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書、及び米国における一般に公正妥当と認められる会計の基準、用語、様式及び作成方法に基づいて作成されております。

当社は、1977年に米国預託証券を発行するにあたり、米国学連結財務諸表を作成し米国証券取引委員会に登録しました。以降、当社は米国1934年証券取引所法第13条の規定に基づき継続的に米国学連結財務諸表の作成及び提出を行っております。

わが国における会計処理基準との主要な相違点は、次のとおりです。

(1) 新株発行費

新株発行費は、税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書 715「従業員報酬 - 退職給付」に準拠して計上しております。

同基準編纂書の適用により、予測給付債務または制度資産の予測と実際の結果との差額および前提条件の変更による差額は、損失（利益）として将来の連結財務諸表に反映されます。未認識純損失（利益）は期首時点における予測給付債務か制度資産の公正価値のいずれか大きい方の額の10%を超える部分について、制度加入者である従業員の平均残存勤続年数にわたって償却し、年金費用に含めております。

また、年金及びその他の退職後給付の積立状況を連結貸借対照表上で認識しております。すなわち、積立過剰額を連結貸借対照表上の資産として計上し、反対に、積立不足額を負債として計上します。未認識過去勤務費用、未認識数理計算上の差異、およびその変動額は資本の部のその他の包括利益の構成要素として認識しております。

(3) のれんおよびその他の無形固定資産

のれんおよびその他の無形固定資産の会計処理は、米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書 350「無形固定資産 - のれん及びその他」に準拠しております。のれんおよび耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、原則として、少なくとも年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損のテストを行っております。

2 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(1) 税金費用の計算

連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しております。

3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

(1) 連結の範囲の変更

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用範囲の変更

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

該当事項はありません。

4 棚卸資産

2011年3月31日および2011年12月31日現在における棚卸資産の内訳は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2011年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2011年12月31日)
製品・商品	91,059百万円	97,441百万円
仕掛品	2,551	2,536
原材料	16,985	17,968
合計	110,595	117,945

5 資本勘定

2011年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、2011年3月31日時点で登録されている株主に対し配当金7,025百万円(1株当たり51円)を支払いました。また、当第3四半期連結会計期間で2011年10月31日開催の取締役会の決議に基づき、2011年9月30日時点で登録されている株主に対し中間配当金2,066百万円(1株当たり15円)を支払いました。

連結資本勘定計算書

前第3四半期連結累計期間
(自 2010年4月1日 至 2010年12月31日) (単位:百万円)

	当社株主の資本						非支配 持分	合計	包括利益(損失)		
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式			当社株 主に帰 属する 利益	非支配 持分に 帰属す る利益	合計
前期首残高	23,805	45,420	5,669	270,790	42,032	6,445	2,466	299,673			
自己株式の 取得及び処 分(純額)						6		6			
配当金				7,163			136	7,299			
包括利益 (損失)											
四半期純 利益				23,134			301	23,435	23,134	301	23,435
為替換算 調整額					19,551		346	19,897	19,551	346	19,897
未実現有 価証券評 価損益					817			817	817		817
年金債務 修正額					53			53	53		53
四半期包 括利益 (損失)									2,819	45	2,774
前第3四半 期末残高	23,805	45,420	5,669	286,761	62,347	6,451	2,285	295,142			

当第3四半期連結累計期間
(自 2011年4月1日 至 2011年12月31日) (単位:百万円)

	当社株主の資本						非支配 持分	合計	包括利益(損失)		
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式			当社株 主に帰 属する 利益	非支配 持分に 帰属す る利益	合計
当期首残高	23,805	45,420	5,669	293,532	54,824	6,453	2,529	309,678			
自己株式の 取得及び処 分(純額)		1				2,779		2,778			
配当金				9,092			150	9,242			
包括利益 (損失)											
四半期純 利益				24,712			209	24,921	24,712	209	24,921
為替換算 調整額					19,822		360	20,182	19,822	360	20,182
未実現有 価証券評 価損益					1,184			1,184	1,184		1,184
年金債務 修正額					106			106	106		106
四半期包 括利益 (損失)									3,812	151	3,661
当第3四半 期末残高	23,805	45,421	5,669	309,152	75,724	9,232	2,228	301,319			

前第3四半期連結会計期間
(自 2010年10月1日 至 2010年12月31日) (単位：百万円)

	当社株主の資本						非支配 持分	合計	包括利益(損失)		
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式			当社株 主に帰 属する 利益	非支配 持分に 帰属す る利益	合計
前第2四半 期末残高	23,805	45,420	5,669	280,815	58,543	6,447	2,306	293,025			
自己株式の 取得及び処 分(純額)						4		4			
配当金				2,066				2,066			
包括利益 (損失)											
四半期純 利益				8,012			105	8,117	8,012	105	8,117
為替換算 調整額					4,741		126	4,867	4,741	126	4,867
未実現有 価証券評 価損益					917			917	917		917
年金債務 修正額					20			20	20		20
四半期包 括利益 (損失)									4,208	21	4,187
前第3四半 期末残高	23,805	45,420	5,669	286,761	62,347	6,451	2,285	295,142			

当第3四半期連結会計期間
(自 2011年10月1日 至 2011年12月31日) (単位：百万円)

	当社株主の資本						非支配 持分	合計	包括利益(損失)		
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式			当社株 主に帰 属する 利益	非支配 持分に 帰属す る利益	合計
当第2四半 期末残高	23,805	45,421	5,669	303,611	73,345	6,477	2,240	300,924			
自己株式の 取得及び処 分(純額)						2,755		2,755			
配当金				2,066				2,066			
包括利益 (損失)											
四半期純 利益				7,607			69	7,676	7,607	69	7,676
為替換算 調整額					1,908		81	1,989	1,908	81	1,989
未実現有 価証券評 価損益					506			506	506		506
年金債務 修正額					35			35	35		35
四半期包 括利益 (損失)									5,228	12	5,216
当第3四半 期末残高	23,805	45,421	5,669	309,152	75,724	9,232	2,228	301,319			

6 短期投資および投資

2011年3月31日および2011年12月31日現在の短期投資および投資は、売却可能有価証券、満期保有有価証券および市場性ない持分証券（原価法）です。

2011年3月31日および2011年12月31日現在の主な有価証券の種類別の原価額、未実現利益、未実現損失、公正価値および簿価は、以下のとおりです。

短期投資：	前連結会計年度末 (2011年 3月31日)				
	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	簿価
売却可能有価証券					
社債	588百万円	3百万円	-百万円	591百万円	591百万円
投資信託	4,990	260	55	5,195	5,195
MMFおよびFFF	26,720	-	-	26,720	26,720
市場性ある株式	671	277	-	948	948
計	32,969	540	55	33,454	33,454
満期保有有価証券					
社債	101	-	-	101	101
計	101	-	-	101	101
合計	33,070	540	55	33,555	33,555

投資：	前連結会計年度末 (2011年 3月31日)				
	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	簿価
売却可能有価証券					
市場性ある株式	7,486百万円	4,552百万円	238百万円	11,800百万円	11,800百万円
計	7,486	4,552	238	11,800	11,800
満期保有有価証券					
社債	3,964	1	43	3,922	3,964
国債	200	1	-	201	200
公債 （国債を除く）	706	1	-	707	706
計	4,870	3	43	4,830	4,870
合計	12,356	4,555	281	16,630	16,670

上記の投資のほかに市場性ない持分証券(原価法)が399百万円あります。

当第3四半期連結会計期間末
(2011年12月31日)

短期投資：	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	簿価
売却可能有価証券					
社債	589百万円	2百万円	1百万円	590百万円	590百万円
投資信託	6,093	66	179	5,980	5,980
MMFおよびFFF	16,562	-	-	16,562	16,562
市場性ある株式	606	193	12	787	787
計	23,850	261	192	23,919	23,919
満期保有有価証券					
社債	2,713	-	8	2,705	2,713
公債 (国債を除く)	301	-	1	300	301
計	3,014	-	9	3,005	3,014
合計	26,864	261	201	26,924	26,933

当第3四半期連結会計期間末
(2011年12月31日)

投資：	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	簿価
売却可能有価証券					
市場性ある株式	7,177百万円	2,932百万円	182百万円	9,927百万円	9,927百万円
計	7,177	2,932	182	9,927	9,927
満期保有有価証券					
社債	5,591	10	24	5,577	5,591
国債	200	1	-	201	200
公債 (国債を除く)	605	3	-	608	605
計	6,396	14	24	6,386	6,396
合計	13,573	2,946	206	16,313	16,323

上記の投資のほかに市場性ない持分証券(原価法)が386百万円あります。

投資信託は信託銀行に預託された資金で、他の投資家の投資資金とともに合同運用され、信託銀行のファンドマネージャーが管理しております。2011年3月31日および2011年12月31日現在で、各投資信託は市場性ある株式と利付債券で運用されております。市場性ない有価証券は、取得原価で計上され、定期的に減損テストを行っております。市場性ない有価証券の公正価値を見積ることは実務上困難です。

2011年3月31日および2011年12月31日現在における投資カテゴリー別および未実現損失が継続的に発生している期間別の売却可能有価証券の公正価値および未実現損失は以下のとおりです。なお、未実現損失が継続的に生じている期間は比較的短期間であること、およびその他の関連する要因に基づいて、当社グループは、これらの売却可能有価証券について一時的でない減損は発生していないと判断しております。2011年3月31日および2011年12月31日現在、12ヶ月以上の期間にわたり生じている未実現損失はありません。

前連結会計年度末
(2011年 3月31日)

	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
短期投資：				
投資信託	1,669百万円	55百万円	-百万円	-百万円
合計	1,669	55	-	-
投資：				
市場性ある株式	2,237	238	-	-
合計	2,237	238	-	-

当第3四半期連結会計期間末
(2011年12月31日)

	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
短期投資：				
社債	489百万円	1百万円	-百万円	-百万円
投資信託	3,010	179	-	-
市場性ある株式	165	12	-	-
合計	3,664	192	-	-
投資：				
市場性ある株式	2,119	182	-	-
合計	2,119	182	-	-

2011年3月31日および2011年12月31日現在における投資カテゴリー別及び未実現損失が継続的に発生している期間別の満期保有有価証券の公正価値および未実現損失は以下のとおりです。満期保有有価証券は高格付であり、当社グループには満期まで保有する十分な意思及び能力があるため、損失が実現しないと判断しております。

前連結会計年度末
(2011年 3月31日)

	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
短期投資：				
社債	101百万円	-百万円	-百万円	-百万円
合計	101	-	-	-
投資：				
社債	2,442	6	563	37
公債 (国債を除く)	303	-	-	-
合計	2,745	6	563	37

当第3四半期連結会計期間末
(2011年12月31日)

	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
短期投資：				
社債	2,101百万円	8百万円	-百万円	-百万円
公債 (国債を除く)	200	1	-	-
合計	2,301	9	-	-
投資：				
社債	1,628	11	790	13
合計	1,628	11	790	13

2011年12月31日現在における公社債の償還日までの期間による分類は、連結貸借対照表の分類とは別に、以下のとおりです。

原価	売却可能有価証券	満期保有有価証券	合計
1年以内	-百万円	3,014百万円	3,014百万円
1年超5年以内	589	5,796	6,385
5年超10年以内	-	600	600
10年超	-	-	-
合計	589	9,410	9,999

公正価値	売却可能有価証券	満期保有有価証券	合計
1年以内	-百万円	3,005百万円	3,005百万円
1年超5年以内	590	5,798	6,388
5年超10年以内	-	588	588
10年超	-	-	-
合計	590	9,391	9,981

短期投資および投資の実現益は、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、それぞれ166百万円および14百万円となりました。短期投資および投資の実現益は前第3四半期連結会計期間において32百万円ありましたが、当第3四半期連結会計期間はありません。

一時的な下落ではないとみなされる短期投資および投資の減損を含む市場性ある有価証券の実現損は、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間において、それぞれ181百万円および657百万円、151百万円および41百万円となっております。売却された有価証券の原価は、移動平均法に基づき算定されております。市場価額の下落が一時的でない市場性ある短期投資および投資における未実現損失は、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間において、有価証券の実現損として、それぞれ181百万円および657百万円、151百万円および41百万円を計上しております。その結果、その他の包括利益（損失）のうち実現した損益への振替額は、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間では、それぞれ15百万円の実現損および643百万円の実現損、119百万円の実現損および41百万円の実現損となっており、その他の包括利益（損失）に含まれる未実現損益発生額は、それぞれ1,384百万円の未実現損および2,623百万円の未実現損、1,416百万円の未実現益および887百万円の未実現損となっております。

売却可能有価証券の売却および償還による回収金額は、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、それぞれ1,297百万円および11,010百万円となりました。

満期保有有価証券の償還による回収金額は、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、それぞれ800百万円および100百万円となりました。

7 法人税等

2011年11月30日に、日本の国会は「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号。以下「改正法人税法」という。）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号。以下「復興財源確保法」という。また、改正法人税法と復興財源確保法を合わせて、以下「改正法人税法等」という。）を可決しました。

この改正法人税法により、2012年4月1日以後に開始する事業年度の所得金額に対する法人税の税率が、現行の30%から25.5%に引き下げられる一方、復興財源確保法においては復興特別法人税が創設され、2012年4月1日から2015年3月31日までの間に開始する事業年度において、各課税事業年度の基準法人税額に10%の税率を乗じて復興特別法人税額が計算されることになりました。

このため、当社および日本の連結子会社の2012年4月1日以後に開始する事業年度の所得金額に対する法人税の標準税率は現在の40.3%から37.7%に、また2015年4月1日以後に開始する事業年度の所得金額に対する法人税の標準税率は35.4%に変更となります。

当第3四半期連結会計期間中に税率の変更等が行われたことにより、当社および日本の連結子会社においては、当第3四半期連結会計期間末日以降、一時差異等が解消するまでスケジュールリングを行った上で、各事業年度の法人税標準税率に基づき、繰延税金資産及び繰延税金負債を算定しております。

上記改正法人税法等による税率変更の影響は軽微であります。

8 契約債務および偶発債務

当社は、従業員による外部金融機関からの借入れに対し、保証をしております。従業員の住宅ローンおよび教育ローンの保証に対する偶発債務は、2011年12月31日現在、5百万円です。当社は当該従業員の債務不履行時にローン契約を履行する義務があります。2011年12月31日現在において、これらの債務保証に関する偶発債務の公正価値に重要性はありません。

当社グループは、ある一定期間において、当社の製品およびサービスに対する保証を行っております。見積りは主として過去の実績額に基づいております。前連結会計年度および当第3四半期連結累計期間における製品保証引当金の変動は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2011年 4月 1日 至 2011年12月31日)
期首残高	1,835百万円	2,015百万円
当期増加額	1,601	1,330
当期減少額(目的使用)	1,344	1,304
為替換算調整額	77	203
期末残高	2,015	1,838

9 公正価値の測定

米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書820「公正価値の測定および開示」は、公正価値の測定に用いる評価技法に用いるインプットの優先順位をつける公正価値ヒエラルキーを確立しております。ヒエラルキーは、最優先順位である同一資産・負債の活発な市場における調整不要な公表価格(レベル1インプットによる測定)、および最も優先順位が低い観察不能なインプット価格(レベル3インプットによる測定)を定義しております。

公正価値ヒエラルキーは、以下の3つのレベルから構成されております。

レベル1 - 測定日において直接入手可能な同一資産・負債の活発な市場における公表価格の
インプット

レベル2 - レベル1の公表価格を除く、直接的・間接的に観察可能な資産・負債のインプット

レベル3 - 観察不能な資産・負債のインプット

これらのインプットに基づき測定された資産・負債の公正価値のヒエラルキーは、重要なインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づき分類されます。

継続的に公正価値によって評価する資産・負債

2011年3月31日および2011年12月31日現在における当社グループが保有する継続的に公正価値によって評価する資産・負債は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2011年 3月31日)			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産:				
短期投資:				
社債	591百万円	-百万円	591百万円	-百万円
投資信託	5,195	4,156	1,039	-
MMFおよびFFF	26,720	-	26,720	-
市場性ある株式	948	948	-	-
金融派生商品	45	-	45	-
投資:				
市場性ある株式	11,800	11,800	-	-
負債:				
金融派生商品	433	-	433	-

	当第3四半期連結会計期間末 (2011年12月31日)			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産:				
短期投資:				
社債	590百万円	-百万円	590百万円	-百万円
投資信託	5,980	5,128	852	-
MMFおよびFFF	16,562	-	16,562	-
市場性ある株式	787	787	-	-
金融派生商品	400	-	400	-
投資:				
市場性ある株式	9,927	9,927	-	-
負債:				
金融派生商品	64	-	64	-

レベル1の短期投資は主に投資信託であり、レベル1の投資は市場性ある株式です。両者はともに十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格に基づいて見積っております。

レベル2の投資信託は、国内株式型投資信託および国内債券型投資信託、外国債券型投資信託などであり、多くの投資信託は、契約により解約請求後30日以内に資金化されます。これらの公正価値は、当該投資信託の純資産価値など、市場で観察可能な基礎条件に基づいて見積っております。レベル2のMMF(マネー・マネジメント・ファンド)およびFFF(フリー・ファイナンシャル・ファンド)は、国内外の公社債およびコマーシャルペーパーを中心に投資する安定した収益確保を目指した商品です。

レベル2の金融派生商品は、為替予約からなります。それらの公正価値は、為替レートや金利、ボラティリティなどの市場で観察可能な基礎条件に基づいて見積っております。

非継続的に公正価値によって評価する資産・負債

前連結会計年度においては、欧州セグメントに含まれる長期性資産に対して、将来使用可能性がなくなったため、減損損失262百万円を計上し評価をゼロにしております。当社は、上記資産は観察不能なインプットに基づき評価しているため、レベル3に分類しております。

10 金融派生商品とヘッジ活動

リスク管理方針

当社グループは、外国為替および利率の変動といった市場リスクに直面しております。当社グループはこうしたリスクを軽減するため、為替予約、通貨オプションの金融派生商品を活用しております。当社グループはトレーディング目的、投機目的で金融派生商品を活用しておりません。

当社グループは、取引相手方の契約不履行による信用損失を受ける可能性があります。取引相手方の多くは国際的に認知された信用度が高いと考えられている金融機関であるため、取引相手方の契約不履行は無いものと考えております。また、契約を主な金融機関に分散しております。

外国為替リスク管理

当社グループは国際的に取引を実施しており、外国為替の変動による市場リスクに直面しているため、外貨為替のリスクをヘッジする目的で為替予約、通貨オプションを導入しております。

これら金融派生商品は主に関係会社間の営業活動、財務活動により発生する為替リスクに対して使用します。2011年3月31日および2011年12月31日現在、これら金融派生商品の公正価値は以下のとおりです。

ヘッジ手段として指定されていない金融派生商品		前連結会計年度末 (2011年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2011年12月31日)
	勘定科目		
資産			
為替予約	その他の流動資産	45百万円	400百万円
通貨オプション	その他の流動資産	-	-
合計		45	400
負債			
為替予約	その他の流動負債	433	64
通貨オプション	その他の流動負債	-	-
合計		433	64

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間の公正価値の変動は以下のとおりです。

ヘッジ手段として指定されていない金融派生商品		デリバティブ損益の金額	
	勘定科目	前第3四半期連結累計期間 (自 2010年 4月 1日 至 2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2011年 4月 1日 至 2011年12月31日)
為替予約	為替差損益(純額)	481百万円	724百万円
通貨オプション	為替差損益(純額)	4	-
合計		485	724

ヘッジ手段として指定されていない金融派生商品		デリバティブ損益の金額	
	勘定科目	前第3四半期連結会計期間 (自 2010年10月 1日 至 2010年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2011年10月 1日 至 2011年12月31日)
為替予約	為替差損益(純額)	514百万円	263百万円
通貨オプション	為替差損益(純額)	-	-
合計		514	263

2011年3月31日および2011年12月31日現在におけるデリバティブ資産およびデリバティブ負債に係る想定元本残高の金融派生商品毎の内訳および通貨毎に区分した内訳は、以下のとおりです。

想定元本残高の 金融派生商品毎の内訳	前連結会計年度末 (2011年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2011年12月31日)
為替予約	22,836百万円	22,488百万円
通貨オプション	-	-
合計	22,836	22,488

想定元本残高の 通貨毎の内訳	前連結会計年度末 (2011年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2011年12月31日)
米ドル	15,533百万円	15,487百万円
ユーロ	5,254	4,732
その他	2,049	2,269
合計	22,836	22,488

金利リスク管理

当社グループは、主に当社を通して財務活動、投資活動を行っております。現在当社グループは、グループ内金融を主体に行っており、当社および子会社の余剰資金を他の資金不足の子会社へ融資することにはしているため、金利の変動リスクは軽微です。

11 金融商品の時価情報

公正価値の見積りには、実務上見積りが可能な金融商品に関して、以下の見積り方法および重要な仮定が用いられております。

- (1) 現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金、未払金及び未払費用
満期日が短期または存在しないため、その帳簿価額をもって公正価値とみなしております。
- (2) 長期定期預金
公正価値は、満期日までの残存期間に相当する定期預金の期末時の市場利子率により、将来のキャッシュ・フローを割り引いて見積っております。
- (3) 短期投資及び投資
市場性ある有価証券の公正価値は、市場の相場に基づいて見積っております。市場性ない有価証券については、市場の相場が存在しないため合理的な公正価値の見積りは実務上困難です。そのような市場性ない有価証券は公正価値の測定から除外されておりますが、公正価値が著しく低下したとき、またはその兆候が現れたときは、公正価値は測定されます。市場性ない有価証券は、2011年3月31日および2011年12月31日現在において、それぞれ399百万円および386百万円となります。
- (4) 長期債務
長期債務の公正価値は、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末時点での借入金利を用いて割り引いて算定した現在価値に基づいて算定しております。
- (5) 金融派生商品
為替予約から構成される金融派生商品の公正価値は、取引金融機関から入手した相場に基づいて見積っております。

2011年3月31日および2011年12月31日現在の金融商品の見積り公正価値は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2011年 3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2011年12月31日)	
	簿価	公正価値	簿価	公正価値
短期投資	33,555百万円	33,555百万円	26,933百万円	26,924百万円
投資	16,670	16,630	16,323	16,313
長期定期預金	11	11	11	11
長期債務(1年以内に返済予定の長期債務を含む)	549	550	529	530
為替予約：資産	45	45	400	400
為替予約：負債	433	433	64	64

(6) 公正価値の前提について

公正価値の見積りについては特定の一時点で、利用可能な市場情報および当該金融商品に関する情報に基づいて算定しております。

これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実な点および当社の判断を含んでおります。そのためこれらの前提が変わることにより、その見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

12 セグメント情報

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、当社のマネジメントによって定期的に使用されているものです。マネジメントは、セグメントの業績評価や経営資源の配分を行うため、様々な分析を行っております。

地域別セグメント

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間の当社グループのオペレーティング・セグメントは日本グループ、欧州グループ、北米グループ、アジアグループ、その他の地域グループより構成されております。

当社グループのセグメント情報は、所在地別の集計です。

本邦以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりです。

- (1) 欧州.....ドイツ、英国、イタリア、フランス、フィンランド
- (2) 北米.....米国、カナダ
- (3) アジア.....中国、シンガポール
- (4) その他の地域...オーストラリア、ブラジル、アラブ首長国連邦

当社は全てのオペレーティング・セグメントの業績を米国で一般に公正妥当と認められた会計基準により評価しております。各セグメントの営業利益の算出方法は、連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、受取利息及び配当金、支払利息、為替差損益、および有価証券実現損益などを含みません。各セグメントの総資産は所在地別の集計です。

セグメント情報における会計処理基準は、当社の連結財務諸表における会計処理基準と一致しております。セグメント間の売上は第三者取引価格によっております。

消去又は全社の項目は、セグメント間取引の金額、セグメント間債権債務の金額、およびセグメント間取引に係る未実現利益の消去金額を含みます。

当社グループは電動工具等を製造・販売しております。当社オペレーティング・セグメントの収益は、実質的に全て、電動工具等の製品、部品の販売、および修理によるものです。

前第3四半期連結累計期間
(自 2010年 4月 1日
至 2010年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	45,880	86,176	28,978	9,556	33,979	204,569	-	204,569
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,204	2,393	2,164	70,991	72	111,824	111,824	-
計	82,084	88,569	31,142	80,547	34,051	316,393	111,824	204,569
営業費用	75,470	77,485	29,378	70,844	28,601	281,778	110,037	171,741
営業利益	6,614	11,084	1,764	9,703	5,450	34,615	1,787	32,828
営業外損益	-	-	-	-	-	-	-	427
税金等調整前四半期純利益	-	-	-	-	-	-	-	32,401
長期性資産	39,831	14,537	1,701	10,886	4,174	71,129	137	70,992
総資産	231,860	109,073	28,311	66,396	43,790	479,430	128,681	350,749
設備投資	1,831	3,253	145	2,374	209	7,812	43	7,769
減価償却費	3,135	895	265	1,083	280	5,658	43	5,615

当第3四半期連結累計期間
(自 2011年 4月 1日
至 2011年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	52,227	93,805	28,631	9,974	39,036	223,673	-	223,673
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,215	2,823	2,595	83,383	327	131,343	131,343	-
計	94,442	96,628	31,226	93,357	39,363	355,016	131,343	223,673
営業費用	82,162	85,317	29,290	85,020	33,738	315,527	130,411	185,116
営業利益	12,280	11,311	1,936	8,337	5,625	39,489	932	38,557
営業外損益	-	-	-	-	-	-	-	2,545
税金等調整前四半期純利益	-	-	-	-	-	-	-	36,012
長期性資産	39,957	13,931	1,739	14,481	3,707	73,815	141	73,674
総資産	230,029	107,813	28,946	74,906	47,725	489,419	132,710	356,709
設備投資	3,278	1,523	397	4,967	280	10,445	39	10,406
減価償却費	2,709	931	263	1,089	310	5,302	38	5,264

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

前第3四半期連結会計期間
(自 2010年10月 1日
至 2010年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,540	29,346	10,436	3,578	11,862	70,762	-	70,762
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,621	1,008	776	24,614	24	40,043	40,043	-
計	29,161	30,354	11,212	28,192	11,886	110,805	40,043	70,762
営業費用	26,101	26,769	10,470	25,247	9,635	98,222	38,445	59,777
営業利益	3,060	3,585	742	2,945	2,251	12,583	1,598	10,985
営業外損益	-	-	-	-	-	-	-	335
税金等調整前四半期純利益	-	-	-	-	-	-	-	10,650
長期性資産	39,831	14,537	1,701	10,886	4,174	71,129	137	70,992
総資産	231,860	109,073	28,311	66,396	43,790	479,430	128,681	350,749
設備投資	669	1,099	40	1,055	61	2,924	10	2,914
減価償却費	1,133	309	87	366	95	1,990	11	1,979

当第3四半期連結会計期間
(自 2011年10月 1日
至 2011年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,226	29,187	8,502	3,032	12,690	70,637	-	70,637
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,924	1,203	753	24,290	48	40,218	40,218	-
計	31,150	30,390	9,255	27,322	12,738	110,855	40,218	70,637
営業費用	27,568	27,118	8,695	25,342	11,482	100,205	41,172	59,033
営業利益	3,582	3,272	560	1,980	1,256	10,650	954	11,604
営業外損益	-	-	-	-	-	-	-	106
税金等調整前四半期純利益	-	-	-	-	-	-	-	11,498
長期性資産	39,957	13,931	1,739	14,481	3,707	73,815	141	73,674
総資産	230,029	107,813	28,946	74,906	47,725	489,419	132,710	356,709
設備投資	1,557	616	117	2,207	91	4,588	2	4,586
減価償却費	952	298	89	369	93	1,801	11	1,790

前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

13 1株当たり情報

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算は下記のとおりです。

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間において希薄化の影響はありません。

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2010年 4月 1日 至 2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2011年 4月 1日 至 2011年12月31日)
当社株主に帰属する 四半期純利益	23,134百万円	24,712百万円
加重平均普通株式数	137,759,739株	137,692,624株
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	167.9円	179.5円
	前第3四半期連結会計期間 (自 2010年10月 1日 至 2010年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2011年10月 1日 至 2011年12月31日)
当社株主に帰属する 四半期純利益	8,012百万円	7,607百万円
加重平均普通株式数	137,759,230株	137,567,873株
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	58.2円	55.3円

14 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

第100期（2011年4月1日から2012年3月31日まで）中間配当については、2011年10月31日開催の取締役会において、2011年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 2,066百万円

1株当たりの金額 15円

支払請求権の効力発生日および支払開始日 2011年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2012年2月10日

株式会社マキタ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 羽太典明 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小山秀明 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大北尚史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキタの2011年4月1日から2012年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2011年10月1日から2011年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2011年4月1日から2011年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に関する注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記事項1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記事項1参照）に準拠して、株式会社マキタ及び連結子会社の2011年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。